

SDGs未来都市等進捗評価シート

岡山県岡山市








2020年8月

SDGs未来都市計画名	岡山市 SDGs未来都市計画 ～誰もが健康で学び合い生涯活躍するまちおかやまの推進～
特に注力する先導的取組名	SDGs 健康好循環プロジェクト

1. 全体計画

計画タイトル	岡山市SDGs未来都市計画 ～誰もが健康で学び合い生涯活躍するまちおかやまの推進～
--------	---

2030年のあるべき姿	<p>〈地域の健康づくり〉…これまでのESDノウハウを活用して、健康教育の取組が進み、地域での学びや支え合いを通して、地域全体が健康になる。 〈実行する健康増進〉…新たな健康づくりサービスの創出や、市民の健診データ等の活用など、効率的・効果的な具体的健康づくり活動が活発になる。 〈健康、そして活躍〉…健康な市民が生きがいを持って活躍できるよう、誰もが就労や社会参加できる環境が整備され、地域の活力が向上する。 〈住みやすく 活力あるまち〉…医療や農業などの特長を活かし、地域産業が活性化される。また、過度な自動車依存から脱却した、人と環境にやさしい交通ネットワークが確立される。</p>
-------------	---

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<p>経済</p> <p>ゴール3 ターゲット3.4、3.8 ゴール8 ターゲット8.3</p>  	<p>社会</p> <p>ゴール3 ターゲット3.4、3.8</p> 	<p>環境</p> <p>ゴール4 ターゲット4.7 ゴール8 ターゲット8.8 ゴール11 ターゲット11.2、11.a ゴール17 ターゲット17.17</p>    
---------------------------	--	--	--

	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
			2013年	2018年	2020年	2030年	
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	市内就業者数	2013年	370,783 人	2020年	381,000 人	日本銀行の岡山県金融経済月報によると、岡山県内の景気は令和2年6月以降「新型コロナウイルス感染症の影響などにより、弱い動きが続いている」との景気判断がされており、地域経済活動支援のため各種産業施策を推進する。
	2	医療費抑制効果	2018年	0 円	2022年	122,400 円	市民の生活習慣病の予防等に取組んでいる健康ポイント事業（2019年度-2021年度）による効果を検証している。2020年の数値は2021年3月頃に出る予定。
	3	生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	2018年1月	4,996 人	2020年	15,000 人	生活習慣の改善に取り組むため健康ポイント事業を実施している。前事業（2017年度-2018年度）終了後、2019年度より新事業を実施し、参加者を新規募集している。2020年7月末現在の参加者数は12,263人となり、目標値に向けて着実に増加している。
	4	児童の軽症救急搬送件数	2016年	1,823 件	2020年	1,700 件	2019年中の小児軽症搬送件数は1859件となり、当初値と比較してほぼ変動なしとなっている。2020年は事業の継続により引き続き効果検証する。
	5	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数	2018年	210 人	2020年	970 人	2019度は、基本的な実施体制の構築・ルールの整備に時間を要し、市民等への周知時期が遅れたため、就労・社会参加につなげた高齢者等の人数は133人（累計271人+133人=404人）であった。一方、当事業に賛同いただいた企業は89社と、企業へ的高齢者等の雇用に関する意識改革や労働条件の見直しについては順調に進んでいる。
	6	公共交通や自転車利用を心がける市民の割合	2015年	33 %	2019年	40 %	2017年時点36.2%、2019年時点37.0と当初値より増加している
	7	ESDプロジェクト参加団体数	2018年	282 団体	2030年	350 団体	2020年3月時点で307団体となり、参加団体数は目標値に向けて着実に増加している。今後も引き続き、岡山ESDプロジェクトの取組を推進するとともに、SDGsの達成に向けたESD活動の拡大と質の向上を図る。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <p>岡山市の総合計画である「岡山市第六次総合計画」については、令和3年度の改訂に合わせ、SDGsをどのように反映させるか検討中である。また、これまでも既に「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をはじめ、「岡山市消費者教育推進計画」や「岡山市立公民館基本方針」、「岡山市多文化共生社会推進プラン」、「岡山市生物多様性地域戦略」等にSDGsを反映させており、今後も、各種計画に関する調査結果をもとに、各部署と連携しながら検討・実施していく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <p>SDGsを市全体で取り組むための全庁的な体制を構築するため、市長をトップとした岡山市SDGs推進本部を平成30年7月に設置した。令和元年度では、9月30日に第2回目の会議を開催し、市の施策におけるSDGsの見える化やSDGs推進事業について、検討・協議を行った。</p>	<p>【域内向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日々の暮らしとSDGsの関わりについての新たな気づきと実践活動に繋いでいくことを目的に、身近な買い物と持続可能な社会づくりをテーマとする、「未来わくわくフェスタ ～お買い物からはじまるSDGs～」を開催した。 (日時) 令和元年8月19日～20日 10時～19時(会場) イオンモール岡山 ○各ステークホルダーによるSDGsの目標達成への取組を学び合うとともに、更なる連携・協働を促進するため、「SDGsフォーラム岡山2020」を開催した。(日時) 令和2年2月23日(会場) 岡山大学創立五十周年記念館 ○社会貢献等の活動を実践している方を講師に迎えて、SDGsの目標に基づいたテーマによる発表や意見交換を行う「ESDカフェ×SDGsシリーズ」を開催した。(日時) 毎月第3木曜日(会場) 環境学習センター アスエコ ○ホームページ「おかやまESDナビ」で、ESDやSDGsに係る行事等を情報発信した。 <p>【域外向け(国内)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イクレイ(持続可能性を目指す自治体協議)が発信する情報共有ツールを活用し、岡山市の取組を発信した。 ○岡山県内の13自治体で構成する岡山連携中枢都市圏の会議や研修において、岡山市の取組を発信した。 <p>【海外向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○SDGs達成につながる海外のESDの取組を顕彰する「ESD岡山アワード2019」を開催した。グローバル賞に94件の応募があり、2件が受賞。11月24日に岡山大学にて表彰式を開催。 	<p>■岡山ESD推進協議会と連携して実施している「ESD岡山アワード」は、世界のESDコミュニティにおける取組を活性化するうえで大きく貢献しており評価できる。</p> <p>■Social Impact Bond(SIB)を活用したヘルスケア推進事業は、民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用による好循環を生み出すなどの成果を挙げており評価できる。</p> <p>■SIBを活用した障害活躍就労支援事業は、地方創生推進交付金を活用した優良事例となりうることから、この事業の経験を他の自治体にも共有されることを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■域内の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○岡山ESD推進協議会と連携して、イベントやフォーラム等のSDGs普及啓発事業をはじめ、SDGsの達成につながるESDの取組を顕彰する「ESD岡山アワード2019」を協働で実施した。 ○岡山大学と連携し、SDGs達成に向けた教師教育世界会議を協働で開催した。また、岡山県ユネスコスクール高等学校ネットワークと連携し、ブルガリアとのユネスコスクール交流を実施した。 <p>■自治体間の連携(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内7カ所のRCE(ESD地域活動拠点)が集まる実務担当者会議に参加し、ESDやSDGsの取組を共有し連携を図った。 ○岡山県内の13自治体で構成する岡山連携中枢都市圏の各自治体と連携し、SDGsを学ぶ研修を実施した。 ○イクレイ(持続可能性を目指す自治体協議)が主催する会議に参加し、情報共有を図った。 ○全国生涯学習市町村協議会総会に出席し、岡山市の取組発表を行うなど、連携した学び合いを図った。 <p>■国際的な連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ユネスコや関連大学等と連携し、SDGs達成に向けたESDに取り組む海外機関が集まる会議(アジア太平洋RCE会議、GAPキーパーターナー会議、ユネスコ学習都市国際会議)において、岡山市の持続可能な地域づくりの取組を情報発信するなど、国際的な学び合いを図った。 ○イクレイ(持続可能性を目指す自治体協議)が主催する国際会議に参加できなかったため、連携が図れなかった。今後の参加を検討する。 	<p>○市民の健康づくりの習慣化や健康寿命の延伸等を目指したSDGs健康好循環プロジェクトが、開始から2年が経過し、SIBを活用した健康ポイント事業(おかやまコンコー大作戦)やAIを活用した健康見える化事業等の継続実施により、多くの市民の健康づくりへの参加が促進され、生活習慣病予防や市民の医療費の抑制が図られた。また、SIBを活用した生涯活躍就労支援事業により、活動意欲のある高齢者が社会参加できる環境を整備した。</p> <p>○低炭素型の環境にやさしい交通ネットワークの構築を図るため、鉄道のLRT化や路面電車の岡山駅前広場への乗入れをはじめ、自転車先進都市おかやま事業や県庁通り歩いて楽しい道路空間創出事業に取り組み、過度に自動車に依存する都市構造から脱却し、公共交通や自転車を中心とした利便性の高い、人と環境にやさしいまちづくりに取り組んだ。</p> <p>○産官学民が連携した「おかやま地域発展協議体おかやまSDGs研究会」において、SDGsの視点を活かした地域活性化につながる取組を協働で推進し、地域の持続的な発展に取り組んだ。</p> <p>○持続可能な社会づくりを目指した地域課題の解決や人材の育成に取り組む「おかやまESDプロジェクト」を継続して実施し、学校や市民団体等によるESD活動を支援するとともに、SDGsの達成に向けた地域での主体的な活動の促進を図った。</p>	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	① ヘルスケア産業創出・育成事業	8.3	市内就業者数	2013年度 370,783 人	2017年度 386,521 人	2020年 381,000 人	 -50% 0% 50% 100% 154%	日本銀行の岡山県金融経済月報によると、岡山県内景気は新型コロナウイルス感染症の影響がみられるまで「緩やかに拡大しつつある」という拡大局面が継続していたが、令和2年6月以降「新型コロナウイルス感染症の影響などにより、弱い動きが続いている」との景気判断がされており、企業等の経済活動を支援するため、事業の振興を図る。
	② 農業の担い手確保・育成事業	8.3	新規就農者数	2015年度 27 人	2019年度 34 人	2020年 40 人	 -50% 0% 50% 100% 54%	令和元年度は、就農サポートセンター（相談人数150人）や市内外での就農相談会（市内3回・市外9回）を実施し、新規就農者数が微増した。就農サポートセンターを活用するほか、研修の受け入れ先の確保などの課題について、普及指導センターや農業者団体と引き続き連携して事業を推進する。
	③ 農村集落活性化事業	8.3	多面的機能支払制度活動参加者数	2017年度 10,456 人	2019年度 9,920 人	2020年 13,300 人	 -50% 0% 50% 100% -19%	平成27年度の制度開始から活動参加者数は、順調に上昇傾向だったが、2019年については、農業者等の高齢化等に伴い減少となった。今後も積極的に制度周知、必要に応じて地元説明会を実施するなど事業推進を進め、活動参加者の増加に努めていく。
	④ 生活習慣病対策	3.4 3.8	自らの健康リスクを把握している人の割合（国保特定健診受診率）	2016年度 28.6 %	2019年度 30.2 %	2020年 34.5 %	 -50% 0% 50% 100% 27%	特定健診受診時の自己負担額を引き下げ、受診しやすい環境づくりを実施した結果受診率は向上している。健診受診者のうち特定保健指導の対象となった者へは、アプリを用いたAI解析による将来リスクや、生活習慣改善メニューを提示し保健指導を実施し、健診未受診者のうち糖尿病未治療者や治療中断者に対して受診勧奨を行い、生活習慣病重症化予防に取り組んだ。
	⑤ 「健康市民おかやま21」推進事業	3.4 3.8	生活習慣の改善に取り組む人の数	2018年1月 4,996 人	2019年度 11,627 人	2020年 15,000 人	 -50% 0% 50% 100% 66%	2019年度から新たに健康ポイント事業の募集を開始し、参加者数は前事業の2倍を超え、概ね順調に増えている。計画値である15,000人の達成に向け募集の広報と魅力ある事業を展開する。
	⑥ 環境にやさしい交通ネットワークの構築	11.2 11.a	J R市内全駅乗車数（1日当たり）	2015年度 10.9 万人	2019年度 11.6 万人	2020年 11.7 万人	 -50% 0% 50% 100% 88%	目標達成に向けて順調に増加していたが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少する見込み。引き続き、公共交通の利便性向上や利用促進を図る。
	⑦ E S D活動の推進	4.7	E S Dコーディネーターの人数	2017年度 169 人	2019年度 209 人	2020年 200 人	 -50% 0% 50% 100% 129%	岡山 E S D 推進協議会による研修事業の実施等により、E S Dコーディネーターの人数は着実に増加している。今後も継続した研修の実施と研修内容の充実を図りながら、人材の育成に取り組み、地域への E S D 活動の拡大を目指す。
	⑧ 環境と共生した地域づくり推進事業	13.3 15.5	身近な生きものの里認定地区数	2015年度 14 地区	2019年度 17 地区	2020年 20 地区	 -50% 0% 50% 100% 50%	新規認定候補の地区に働きかけを行い、身近な生きものの里は着実に増加している。今後も当該事業の充実と拡大を図りながら、地域への支援を行い、重要な生態系の保全を進める。

2. 特に注力する先導的取組

取組名	SDGs健康好循環プロジェクト
取組の概要	市民が健康になり、健康になった先に生きがいをもって活躍できる場があり、その結果として、さらに健康になるという好循環で持続可能な社会を生み出すため、AIを活用し健康状態の早期把握や効果的な特定保健指導を実施する。また、民間企業や金融機関とコンソーシアムを構成し、SIBを活用した生活習慣改善メニューの提供を進め、市民の身近に健康がある環境整備を図り、そしてSIBを活用して市民が就労・社会参加できる場を増やしていく。

三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
		○SIBを活用したヘルスケア推進事業	8.3	生活習慣改善メニューを提供している企業の数	2017年 0 企業	2019年 62 企業	2020年 32 企業	 194%	【取組内容】 運動や食生活などの市民や企業等の健康的な取組にインセンティブを付与し、生活習慣病予防の取組や環境整備を進める。 【事業費等】 79,152千円
	AIを活用した健康見える化事業	3.4 3.8	自らの健康リスクを把握している人の割合	2016年 28.6 %	2019年 30.2 %	2020年 34.5 %	 27%	【取組内容】 健診結果や趣味嗜好データからAIが算出した将来リスクを可視化し、アプリを用いて一人ひとりに適した生活習慣改善メニューを提供することで継続性のある健康増進活動を支援する。 【事業費等】 41,751千円	健診結果などのデータからAIが算出した将来疾病リスクを可視化し、一人ひとりに適した生活習慣改善メニューを提供するシステムを構築し、令和元年度特定健診受診者のうち特定保健指導対象となった者の中から希望者にアプリを用いた特定保健指導を実施した。今後は対象者範囲の拡大による利用者数の増加を図り、引き続き効果的な保健指導を実施し生活習慣病予防に取り組む。
	ICTを活用した遠隔健康医療相談事業	3.4 3.8	児童の軽症救急搬送件数	2016年 1,823 件	2019年 1,859 件	2020年 1,700 件	 -29%	【取組内容】 こんには赤ちゃん事業の訪問時、案内及び合言葉付きチラシの配布。市内0歳児への小児遠隔医療相談の提供。 【事業費等】 4439千円	令和元年7月1日より事業を実施。2019年中の小児軽症搬送件数は1859件となり、当初値と比較してほぼ変動なしとなっている。引き続き検証し、軽症の小児救急患者の抑制に加えてお母さんの小児救急受診が必要かどうかの判断能力向上を図る。
	SIBを活用した生涯活躍就労支援事業	8.8	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数	2018年 210 人	2019年 404 人	2020年 970 人	 26%	【取組内容】 ①基本的な実施体制及びルールの整備 ②高齢者等への就労支援サービスの提供 【事業費等】 53,856千円 (地方創生推進交付金対象事業)	【取組状況の評価】 ①中間支援組織、社会福祉協議会、民間就労支援企業等による基本的な実施体制やルールを整備し、高齢者等への就労支援サービスの提供を開始。 ②就労・社会参加につなげた高齢者等の人数(133人)、当事業に賛同いただいた企業数(89社) 【今後の課題】 高齢者が集う身近な拠点である通いの場等へのチラシの配布や民間支援機関のノウハウを活かした広報手段により、より効果的な周知を図っていく。
	健康教育推進プロジェクト	3.4 3.8 4.7	健康教育受講者数(感染症関連)	2016年 25,076 人	2019年 23,099 人	2020年 30,000 人	 -40%	【取組内容】 従来から行っている健康教育に加え、市民に対する薬剤耐性(AMR)等に係る普及啓発を行った。 ・イベントや研修会でのチラシの配布 ・市政ラジオ、市広報紙でのPRなど 【事業費等】 事業費：1,786千円	薬剤耐性(AMR)感染症等が世界的な問題となっている中、国内では、まだ一般的に市民の認識・意識・関心は低い状況にある。今後、健康教育に限らず、様々な手段・手法を用いて、感染症対策や抗菌薬の適正使用など薬剤耐性(AMR)に対する正しい知識・理解を進めるための普及啓発を行い、継続していく必要がある。

2. 特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ統合的取組	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した健康見える化事業…特定健診結果をAIが解析し、アプリを用いて将来的な健康リスクや一人ひとりに適した生活習慣改善メニューを提示した保健指導を実施する。 SIBを活用したヘルスケア推進事業…民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用により、好循環を生み、身近に健康がある環境整備を進める。 SIBを活用した生涯活躍就労支援事業…課題を抱えている高齢者等を就労等に結び付け、地域企業の担い手不足を解消する。 ICTの活用による遠隔健康医療相談事業…不安から救急を使用することが多い小児医療で、スマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備する。 健康教育推進プロジェクト…健康見える化事業で明らかになる生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、生涯学習の場等を活用して市民とともに健康について考える場を設ける。
---------------------	---

取組内容	2019年	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した健康見える化事業…【取組内容】システムを構築し、国保被保険者を対象にアプリを用いた特定保健指導を試行した【事業費等】41,751千円 SIBを活用したヘルスケア推進事業…【取組内容】参加者の募集・登録、生活習慣改善メニューの提供や協力企業との調整などに取り組んだ。【事業費等】79,152千円 SIBを活用した生涯活躍就労支援事業…【取組内容】中間支援組織、社会福祉協議会、民間就労支援企業等による基本的な実施体制やルールを整備し、高齢者等への就労支援サービスの提供を実施【事業費等】53,856千円（地方創生推進交付金対象事業） ICTの活用による遠隔健康医療相談事業…【取組内容】スマートフォン等を用いて気軽に健康医療相談ができる環境の整備及び提供【事業費等】4,439千円 健康教育推進プロジェクト…【取組内容】従来から行っている感染症に係る健康教育に加え、市民に対する薬剤耐性（AMR）等に係る普及啓発に取り組んでいる。【事業費等】1,786千円
-------------	--------------	--

当該年度の取組状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した健康見える化事業…システム構築に日数を要したためアプリ利用期間が短く利用者が少ない状況であったが、今後は利用者数の拡大を目指すとともに、生活習慣改善に向けたより効果的な保健指導を実施できるよう事業を進める。 SIBを活用したヘルスケア推進事業…参加者数や生活習慣改善メニューを提供している企業数とも順調に推移している。 SIBを活用した生涯活躍就労支援事業…実施体制の構築・ルールの整備に時間を要し、市民等への周知時期が遅れたため、就労・社会参加につなげた高齢者等の人数は133人であった。一方、当事業に賛同いただいた企業は89社と、企業へ高齢者等の雇用に関する意識改革や労働条件の見直しについては順調に進んでいる。 ICTの活用による遠隔健康医療相談事業…令和元年7月1日より事業実施。相談数については毎月コンスタントな利用があった。 健康教育推進プロジェクト…特に薬剤耐性（AMR）については、当該年度から本格的に取り組むを始めたところで、次年度以降も継続的に進めていきたい。
---------------------	---

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
	<ul style="list-style-type: none"> SIBを活用したヘルスケア推進事業の実施により、ヘルスケアサービスを提供する企業も順調に推移し、健康づくりに取り組む市民は増加した。また、SIBを活用した生涯活躍就労支援事業により、企業へ高齢者等の雇用に関する意識改革や労働条件の見直しについては順調に進み、多くの高齢者が就労・社会参加に結び付いた。 	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した健康見える化事業により、将来において生活習慣病等の医療費が削減され企業の社会保障費に関する負担減少が見込まれる。 生活習慣改善メニューを提供している企業の増加により、新たな市民のサービス利用が促進され、サービス開発やサービス提供始める企業が増加し、市民の健康増進に対する企業の意識が変化した。 	<ul style="list-style-type: none"> AI解析を活用することで将来リスクの早期把握が可能となり健康悪化を未然に防止することができ、アプリを用いて生活習慣改善メニューを取り組むことによって健康獲得に向けた行動変容を促すことができた。

#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)
1	【経済→環境】【社会→環境】就労・社会参加に繋げた高齢者等の人数	2018年 210人	2019年 404人	2020年 970人	26%
2	【環境→経済】柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数	2018年 0企業	2019年 89企業	2020年 45企業	198%
3	【経済→社会】【環境→社会】生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	2018年1月 4,996人	2019年 11,627人	2020年 15,000人	66%
4	【社会→経済】生活習慣改善メニューを提供している企業の数	2017年 0企業	2019年 62企業	2020年 32企業	194%

自律的好循環に向けた取組状況
<p>(AIを活用した健康見える化事業) AI解析結果による将来疾病リスクの可視化や生活習慣改善メニューを提供するシステムを構築し、アプリを用いて一人ひとりに適した保健指導を実施した。</p> <p>(SIBを活用したヘルスケア推進事業) 中間支援組織(受託者)と意欲的なサービス提供事業者によりコンソーシアムを組織することで、市民の健康的な取り組みの習慣化、健康経営を促進するための魅力的なサービス提供や事業運営を実施した。</p> <p>(SIBを活用した生涯活躍就労支援事業) 総合受付として、「生涯かつく支援センター」を設置し、基本的なアセスメントを行い、利用者の状態に応じた就労支援機関へ振り分けを行った。</p> <p>(ICTの活用による遠隔健康医療相談事業) 実際に配布していただいている愛育委員さんへの事業説明や岡山市ホームページへの掲載により市民の方々への利用を促した。</p> <p>(健康教育推進プロジェクト) 病院間の感染症対策の連携及び地域の感染情報の共有を目的として、岡山市感染症対策地域連携ネットワークの構築を目指し、市内病院を対象に研修会を実施した。</p>

ステークホルダーとの連携状況
<p>(AIを活用した健康見える化事業) 他保険者との連携会議において事業内容や進捗状況等の説明を実施し情報共有している。</p> <p>(SIBを活用したヘルスケア推進事業) ヘルスケア関連企業、メディア、小売り及び金融機関等の幅広い業種からの参画があり、異業種で連携して事業を進めている。</p> <p>(SIBを活用した生涯活躍就労支援事業) 中間支援組織、社会福祉協議会、民間就労支援企業等による基本的な実施体制やルールを整備し、高齢者への就労支援サービスの提供を開始。</p> <p>(ICTの活用による遠隔健康医療相談事業) 医師会に対して事業内容の概要や適宜利用数、相談内容等の説明を行いつつ事業を進めている。</p> <p>(健康教育推進プロジェクト) 薬剤耐性(AMR)感染症等に係る市民への正しい知識・理解を進める事業を始めたところで、健康教育に限らず、今後広報紙やラジオなど様々な媒体より、普及啓発を進めていくものとする。</p>

特に注力する先導的取組の普及展開状況
<p>(AIを活用した健康見える化事業) 令和元年度はシステムを構築し国保被保険者を対象として事業を開始したところであるが、今後対象者を拡大し効果を検証したうえで普及を検討していく。</p> <p>(SIBを活用したヘルスケア推進事業) 近隣で健康ポイント事業を実施している都市などとの連携を図るが検討したい。</p> <p>(健康教育推進プロジェクト) 薬剤耐性(AMR)感染症等に係る市民への正しい知識・理解を進める事業を始めたところで、健康教育に限らず、今後広報紙やラジオなど様々な媒体より、普及啓発を進めていくものとする。</p>

有識者からの取組に対する評価
<ul style="list-style-type: none"> ■ 個別の取組に前進がみられるが、依然として環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた構想と計画が見えにくいため、現在の取組で経済・環境価値を生み出せるか検討が必要である。 ■ 岡山ESD推進協議会と連携して実施している「ESD岡山アワード」は、世界のESDコミュニティにおける取組を活性化するうえで、大きく貢献しており評価できる。 ■ SIBを活用したヘルスケア推進事業は、民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用による好循環を生み出すなどの成果を挙げており評価できる。 ■ SIBを活用した障害活躍就労支援事業は、地方創生推進交付金を活用した優良事例となりうることから、この事業の経験を他の自治体にも共有されることを期待する。